

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

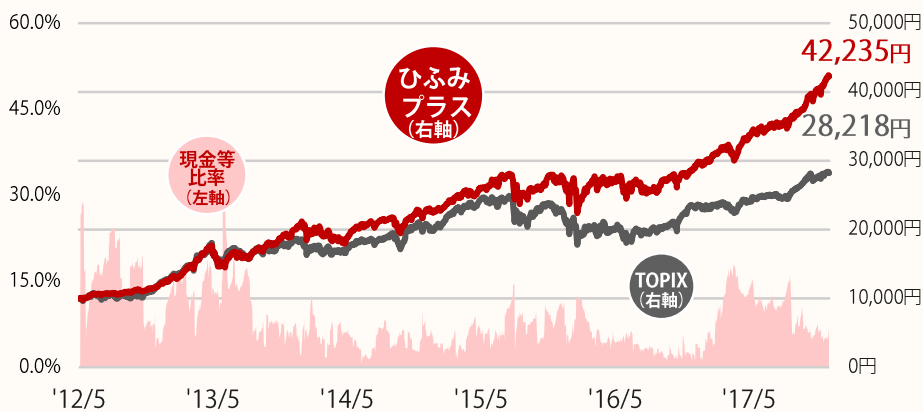
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告いたします。



WINNER OF THE 2017
**THOMSON REUTERS
LIPPER FUND AWARDS
JAPAN**

運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2017年12月29日

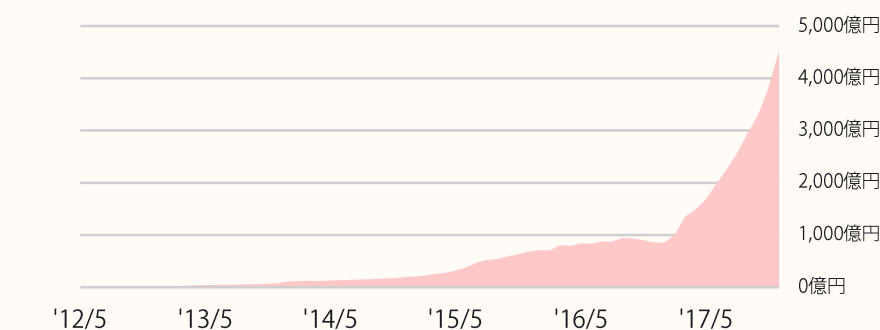
※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

純資産総額の推移（月次）



※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切り捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

運用成績

	1ヶ月	3ヵ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	4.5 %	13.9 %	22.7 %	44.8 %	84.6 %	322.4 %
TOPIX	1.6 %	8.7 %	13.8 %	22.2 %	37.4 %	182.2 %

ひふみプラスの運用状況

基準価額	42,235円
純資産総額	4,531.7億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2013年9月	0円
第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.1 %
現金等	-0.1 %
合計	100.0 %

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	5,829.6億円
組入銘柄数	207銘柄

市場別比率

東証一部	83.8%
東証二部	1.0%
マザーズ	2.2%
JASDAQ	3.5%
その他海外株	2.5%
現金等	6.9%
合計	100.0%

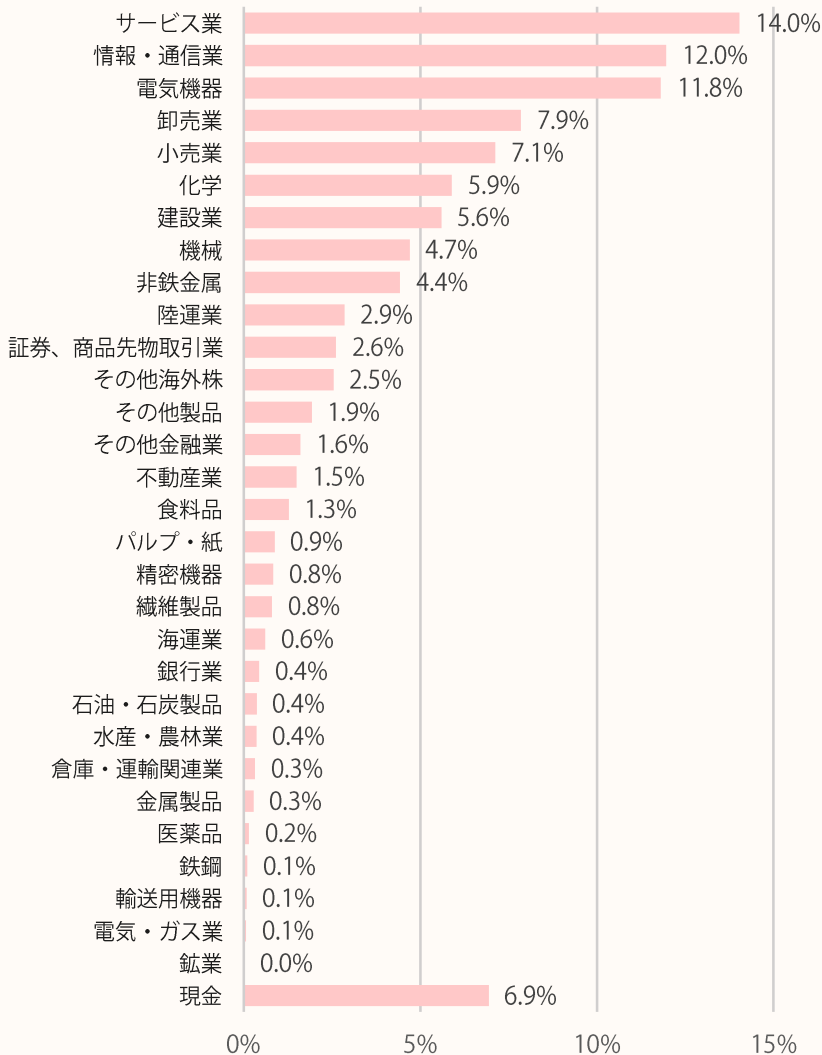
資産配分比率

国内株式	90.5%
海外株式	2.5%
現金等	6.9%
合計	100.0

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示していません。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	SGホールディングス 	9143	大型	東証一部	陸運業	2.0%
		佐川急便から誕生した純粹持株会社。Eコマース（インターネットでの買い物市場）が拡大を続ける中で当社の需要は拡大。人手不足が続く業界の中で、成長に向けた挑戦を続ける。				
2	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.6%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
3	TDK 	6762	大型	東証一部	電気機器	1.5%
		電子部品大手、HDD用磁気ヘッドやコンデンサーなどの部品を手掛ける。物同士が繋がる「IoT社会」での長期的な成長に期待。				
4	共立メンテナンス 	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.5%
		学生寮とホテルの運営を行う。引き続き増加が見込まれる観光客によりホテル「ドリーミン」が好調。加えて、都内の学生の寮の利用率が上昇してきており、引き続き成長に期待。				
5	クレハ 	4023	中小型	東証一部	化学	1.4%
		日本初となる家庭用ラップ「クレラップ」を開発。家庭用品、医薬、農業、自動車など、多岐に渡る分野において機能製品や化学・樹脂製品を製造している。				
6	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.4%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
7	あいホールディングス 	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.4%
		防犯カメラ、建設設計、銀行や病院のカード発券機まで事業領域は多岐に渡る。国内外の景気が変化する環境下でも、創業者の佐々木秀吉氏が主導するM&Aにより安定成長を継続している。				
8	ジャフコ 	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.4%
		日本の老舗ベンチャーキャピタル。インターネットの発達などもあり起業のハードルが下がる中で、国内外の企業への投資を活発化。ベンチャーキャピタリストの育成にも注力している。				
9	兼松 	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.4%
		創業120年を超える老舗商社。資源権益への投資を行わず、昨今では電子・IT、食料、プラント事業を中心に拡大。財務体質の改善もあり、新社長のもとM&Aやインキュベーション事業への進出も検討。				
10	日本電産 	6594	大型	東証一部	電気機器	1.4%
		「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。精密小型モーターから超大型モーターまで、世界ナンバーワンのラインナップを誇る。日本を代表する永守代表取締役会長兼社長のリーダーシップにも注目。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2017年9月29日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.9%
2	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.8%
3	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.7%
4	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.7%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	東証一部	銀行業	1.7%
6	NTTドコモ	9437	大型	東証一部	情報・通信業	1.6%
7	トヨタ自動車	7203	大型	東証一部	輸送用機器	1.6%
8	ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	東証一部	電気機器	1.5%
9	新日鐵住金	5401	大型	東証一部	鉄鋼	1.5%
10	ローム	6963	大型	東証一部	電気機器	1.5%
11	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.4%
12	フジクラ	5803	中小型	東証一部	非鉄金属	1.4%
13	スミダコーポレーション	6817	中小型	東証一部	電気機器	1.4%
14	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	1.3%
15	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.3%
16	GMOペイメントゲートウェイ	3769	中小型	東証一部	情報・通信業	1.3%
17	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.3%
18	アウトソーシング	2427	中小型	東証一部	サービス業	1.2%
19	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.2%
20	九電工	1959	大型	東証一部	建設業	1.2%
21	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.2%
22	三井金属鉱業	5706	大型	東証一部	非鉄金属	1.2%
23	日本写真印刷	7915	中小型	東証一部	その他製品	1.1%
24	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.1%
25	トラスコ中山	9830	中小型	東証一部	卸売業	1.0%
26	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.0%
27	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.0%
28	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.0%
29	日立化成	4217	大型	東証一部	化学	1.0%
30	じげん	3679	中小型	マザーズ	情報・通信業	1.0%

※規模は2017年9月29日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

12月の株式相場は、戻り売りと押し目買いの攻防が続き、一方方向に動く材料に欠ける方向感のない展開に終始し、月末の日経平均株価は前月比0.2%高の22,764.94円と小幅続伸に留まりました。なお、年間のパフォーマンスは+19.1%とアベノミクス効果で急騰した2013年以来の上昇率を記録しています。

12月の日経平均株価は、前月後半の反発基調の流れを引き継いで23,000円の大台に肉薄して始まります。しかし大台を手前にして戻り売り圧力が強まったほか、米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定した事による地政学的リスクの高まり懸念や、アジア株安等を受けて早々に売りが優勢となり、日経平均株価は6日に22,119円まで下落しました。

それでも中東情勢がそれほど緊迫化せず、米税制改革法案の可決期待が日に日に高まったことで、グローバルでの株安の流れは短命に終わり、日経平均株価も再度23,000円の大台を窺う動きを見せます。しかし大台手前での売りが執拗に観測されたほか、クリスマスシーズンに入ったことで海外投資家の商いが急速に細り、その反発力も限定的なものとなりました。

月後半にはついに米税制法案が成立したものの、既に織り込み済みであったため好感する動きは限定的で、18日以降の日経平均株価は上下300円未満という非常に狭いレンジでの小動き商状に終始します。

そして年末に掛けてはやや利食いと見られる売りが優勢となりましたが、辛うじて前月末比プラス圏に留まり大納会を迎えました。



トレーディング部長
岡田 雄大

運用責任者よりお客様へ

12月の運用について

2017年の日本の株式市場は好調な企業業績を背景に、バブル期以来の最高値圏で終了しました。特に、マザーズ、ジャスダックなどの中小型株が堅調で、中小型株への投資比率が高いひふみには有利な相場状況でした。結果的に1年間を通じて、東証株価指数が22.2%の上昇に対し、ひふみは44.8%の上昇となりました。

12月に入り、11月末まで強めていた外需成長株への投資を減らして、内需株への投資に若干シフトを始めています。通信工事関連、高成長消費関連企業、建設土木関連企業、人材系企業などは、相対的に株価が出遅れていることや、景気の拡大に伴い、これらの企業に恩恵が広がることを予想しています。

また、大型バリュー株への比率を上げていくことも検討しています。大型バリュー株は相対的に株価が出遅れており、特に商社株や金融株などの割安感が目立ちます。地味で地道な企業を中心としつつも、中小型株の過熱感と大型株の出遅れが強いことは意識していかなくてはなりません。

新規組入銘柄としてはSGホールディングス（9143、佐川急便の純粋持株会社）があります。大型上場であったために同業他社比で割安にスタートをしたと判断をし、初日から積極的に投資をしました。今後は株価動向を見ながら、買い増すか一部削減をするか慎重に検討していこうと思います。

これからも全力を尽くして運用をします。ひふみをなにとぞよろしくお願い致します。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めました。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：2018年の目標



藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

健康で元気ですごすことがなによりです。

自分、家族、会社の仲間、そしてお客様が健康で元気でいられますように。その上で、ひふみで増やすことができたらなおうれしいです。



湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

お客様期待値を上回るパフォーマンス、サービスを実現し、更に向上させたいです。また、海外のお客様に我々を、レオスをもっと知ってもらい、海外での調査、投資をもっと増やしていきたいです。



渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

2018年は「つみたてNISA」の初年度でもありますし、あらためて公私ともにコツコツと凡事徹底、当たり前を大切に毎日を積み上げていきたいと思えます。



八尾 尚志

シニア・アナリスト

まず仕事面では、ひふみのパフォーマンスを高めるべくリサーチ業務にハードワークでいきながら、例年以上に中長期的な企業価値に資するようなディスカッションを企業のマネジメントと交わしていければと思っています。また外部でのセミナーの回数も増やしていきたいですね。

プライベートでは思索の時間をもう少し増やすような努力をしようと考えています。あとは旅行ですね、それも業務の絡まない形での（笑）



栗岡 大介

シニア・アナリスト

課題先進国と呼ばれる日本では、人口問題をはじめ様々な問題が今後顕在化されると考えています。課題はイノベーションの種です。だからこそ前向きに課題を成長の糧と捕らえて挑戦を続ける企業の発掘に努めます。



佐々木 靖人

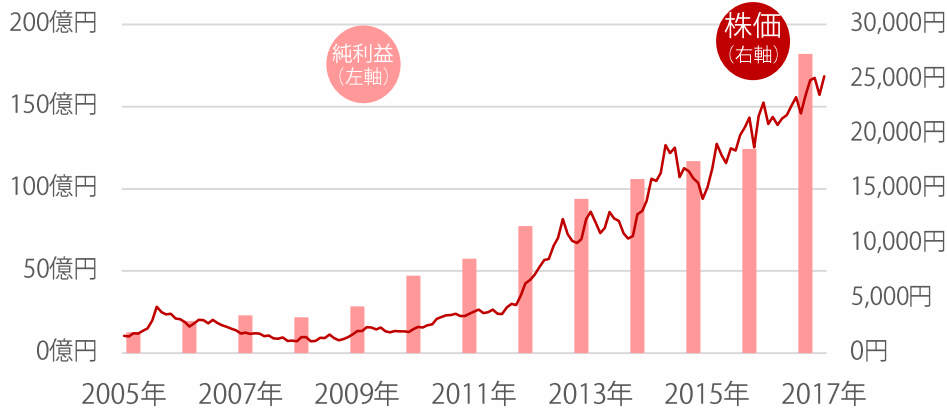
シニア・アナリスト

去年、唯一掲げた数値目標は「5kg痩せる」だったのですが、4kg痩せて喜ぶもつかの間、お正月で2kg戻るという結果でしたので、今年はずっとジムに通います。筋肉は裏切らない。

コスモス薬品 (3349)



株価（月次）と純利益（年次）の推移



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。
 ※株価などのグラフについては Bloomberg等からレオス・キャピタルワークスが作成。
 ※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。
 ※2005年5月末から2017年11月末まで。
 ※店舗数は2017年11月末現在。

コスモス薬品は、西日本を中心に「ディスカウント ドラッグコスモス」を862店舗展開するドラッグストアチェーン店です。中でも九州地方では516店舗を集中展開し、圧倒的なシェアを誇っています。

医薬品や化粧品を取り扱うドラッグストアは、スーパーやコンビニなどと比べて利用者の来店頻度が低い傾向にあります。そんな中、コスモス薬品は、「Everyday Low Price (365日、毎日安い)」の低価格戦略に加えて食品の品揃えを拡大し、「日常の買い物の場」となることを目指しています。

コスモス薬品の売上に占める食品比率は55.8%（平成29年5月期第1四半期）となっており、競合他社の同比率が25%程度であることから、コスモス薬品の食品売上が突出していることがわかります。

2017年5月期売上高は前期比12%増で初の5,000億円超えを記録しました。26期連続の増収、9期連続の増益で、過去最高の売上高・純利益を更新しています。

西日本から東へ出店エリアを拡大、今後も毎年90店舗以上の出店を予定しており、更なる売上拡大が期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 「ひふみプラス」の運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

**株 価 変 動
リ ス ク** 「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。

**流 動 性
リ ス ク** 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

**信 用
リ ス ク** 有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。

**為 替 変 動
リ ス ク と
カ ン ト リー
リ ス ク** 外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）
ホームページ：<http://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	平成24年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額： ありません。

◇間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額
日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。運用管理費用の配分は、純資産総額に応じて次のとおりとします。

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
	500億円を 超える部分	0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
	1000億円を 超える部分	0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)

監査費用 信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間54万円（税抜年間50万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用
・手数料 組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。



ひふみプラスはトムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017 投資信託部門 株式型 グローバル 評価期間3年において最優秀賞を獲得しました。

※トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードについて

「評価対象ファンドは、日本国内で販売されているファンドのうち、2016年末時点で36ヶ月以上の運用実績のあるファンド並びに2017年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワードの評価の基となるトムソン・ロイター リッパー・リーダーズのファンドに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。トムソン・ロイター リッパー・リーダーズが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。」

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社三菱東京UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○	○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。また、2018年1月からの取り扱いとなります。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
おかやま信用金庫 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。また、取り扱い開始は2018年1月からとなります。